

議案第 22 号

令和5年度

菊池市下水道事業会計予算書

令和5年度 菊池市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度菊池市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	15,702 戸
(2) 年間有収水量	3,930,179 m ³
(3) 一日平均処理水量	14,242 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道事業	563,056 千円
特定環境保全公共下水道事業	134,821 千円
農業集落排水事業	28,958 千円
公共浄化槽等整備推進事業	88,203 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,772,400 千円
第1項 営業収益	764,110 千円
第2項 営業外収益	1,008,287 千円
第3項 特別利益	3 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,754,137 千円
第1項 営業費用	1,642,231 千円
第2項 営業外費用	103,704 千円
第3項 特別損失	2,052 千円
第4項 予備費	6,150 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 458,810千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,066千円、過年度分損益勘定留保資金226,587千円、当年度分損益勘定留保資金 204,157千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	1,107,260 千円
第1項 企業債	556,200 千円
第2項 出資金	252,057 千円
第6項 国庫補助金	274,661 千円
第7項 県補助金	4,510 千円
第9項 受益者負担金・分担金	19,831 千円
第10項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,566,070 千円
第1項 建設改良費	815,038 千円
第2項 固定資産購入費	284 千円
第3項 企業債償還金	746,898 千円
第6項 予備費	3,850 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
R5水洗便所等改造工事資金損失補償	令和5年度～令和10年度	水洗便所等改造工事資金の借入元金及び利子に関する損失補償の全額
令和5年度菊池市公共下水道菊池市浄水センターの建設工事委託に関する協定	令和5年度～令和6年度	300,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	556,200 千円	(借入方法) 証書借入又は証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内 (うち据置期間5年以内) 半年賦元利均等等償還 ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還をなし、又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、670,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用 5,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 106,323 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、567,435千円である。

令和5年2月17日 提出

菊池市長 江頭 実

令和5年度 菊池市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業収益			1,772,400	
	1 営業収益		764,110	
		1 使用料	710,397	
		2 他会計負担金	53,007	
		4 その他営業収益	706	
	2 営業外収益		1,008,287	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	567,435	
		4 長期前受金戻入	440,784	
		7 消費税及び地方消費税還付金	1	
		8 雑収益	66	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業費用			1,754,137	
	1 営業費用		1,642,231	
		1 管渠費	93,231	
		2 ポンプ場費	19,751	
		3 処理場費	403,347	
		4 浄化槽費	139,822	
		6 総係費	112,448	
		7 減価償却費	873,631	
		8 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		103,704	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	100,794	
		2 消費税及び地方消費税	2,910	
	3 特別損失		2,052	
		1 固定資産売却費	1	
		4 過年度損益修正損	2,050	
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		6,150	
		1 予備費	6,150	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的收入			1,107,260	
	1 企業債		556,200	
		1 企業債	556,200	
	2 出資金		252,057	
		1 出資金	252,057	
	6 国庫補助金		274,661	
		1 国庫補助金	274,661	
	7 県補助金		4,510	
		1 県補助金	4,510	
	9 受益者負担金・ 分担金		19,831	
		1 受益者負担金	2,900	
		2 受益者分担金	16,931	
	10 固定資産売却代 金		1	
		1 固定資産売却代 金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の支出			1,566,070	
	1 建設改良費		815,038	
		1 建設費	293,326	
		2 改良費	521,712	
	2 固定資産購入費		284	
		1 有形固定資産購入費	284	
	3 企業債償還金		746,898	
		1 企業債償還金	746,898	
	6 予備費		3,850	
		1 予備費	3,850	

令和5年度 菊池市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	0
減価償却費	873,631
賞与引当金の増減額(△は減少)	26
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 54
長期前受金戻入額	△ 440,784
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	100,794
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,153
未払金の増減額(△は減少)	8,273
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
有形固定資産の除却	1
小計	538,723
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 100,794
業務活動によるキャッシュ・フロー	437,930

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 800,796
有形固定資産の売却による収入	2
国県補助金、負担金等による収入	315,761
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	201,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,093

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	556,200
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	50,117
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 746,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,581

4 資金増加額(又は減少額) 14,256

5 資金期首残高 188,312

6 資金期末残高 202,568

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分		職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計		
			報酬	給料	手当等	計				
本年度		13 (1)	1,944	49,921	31,713	83,578	22,745	106,323		
前年度		13 (1)	1,892	47,446	34,080	83,418	26,322	109,740		
比較		0 (0)	52	2,475	△ 2,367	160	△ 3,577	△ 3,417		
手当等 の内訳	区分	扶養	住居	通勤	時間外 勤務	管理職	期末 勤勉	児童	特殊 勤務	合計
	本年度	2,558	1,332	1,052	4,010	480	20,401	1,860	20	31,713
	前年度	2,898	2,298	1,171	4,010	480	21,523	1,680	20	34,080
	比較	△ 340	△ 966	△ 119	0	0	△ 1,122	180	0	△ 2,367

- 備考 1 ()内は、短時間勤務職員等数。
2 期末勤勉手当には賞与引当金繰入額4,681千円を含む。
3 法定福利費には法定福利費引当金繰入額935千円、公務災害補償基金負担金 90千円及び退職手当組合負担金 6,882千円を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

給与費											単位：円/年
区分		職員数 (人)	給与費						法定福利費	合計	
			報酬	給料	手当等	計					
本年度		12 (0)	0	49,921	31,204	81,125	22,357	103,482			
前年度		12 (0)	0	47,446	33,581	81,027	25,914	106,941			
比較		0 (0)	0	2,475	△ 2,377	98	△ 3,557	△ 3,459			
手当等 の内訳	区分	扶養	住居	通勤	時間外 勤務	管理職	期末 勤勉	児童	特殊 勤務	合計	
	本年度	2,558	1,332	932	4,010	480	20,012	1,860	20	31,204	
	前年度	2,898	2,298	1,171	4,010	480	21,024	1,680	20	33,581	
	比較	△ 340	△ 966	△ 239	0	0	△ 1,012	180	0	△ 2,377	

- 備考 1 ()内は、短時間勤務職員数。
2 期末勤勉手当には賞与引当金繰入額 4,681千円を含む。
3 法定福利費には法定福利費引当金繰入額935千円、公務災害補償基金負担金 90千円及び退職手当組合負担金 6,882千円を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	1 (1)	1,944	0	509	2,453	388	2,841
前年度	1 (1)	1,892	0	499	2,391	408	2,799
比較	0 (0)	52	0	10	62	△ 20	42
手当の内訳				区分	通勤	期末	合計
				本年度	120	389	509
				前年度	120	379	499
				比較	0	10	10

- 備考 1 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数。

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,475	普通昇給に伴う増減分 798		
		その他の増減分 1,677	採用退職異動等に係る増減 1,677	
手当等	△ 2,377	その他の増減分 △ 2,377	扶養手当 △ 340	
			住居手当 △ 966	
			通勤手当 △ 239	
			期末勤勉手当 △ 1,012	
			児童手当 180	

- 備考 1 会計年度任用職員以外の職員について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,358
	平均給与月額 (円)	367,191
	平均年齢 (歳)	44.60
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,198
	平均給与月額 (円)	345,965
	平均年齢 (歳)	44.40

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	1	8.3
	2級		
	3級	3	25.0
	4級	6	50.0
	5級	1	8.3
	6級	1	8.3
	7級		
	計	12	100.0
令和4年1月1日現在	1級	1	8.3
	2級		
	3級	3	25.0
	4級	6	50.0
	5級	1	8.3
	6級	1	8.3
	7級		
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 参事 主任	課長補佐 係長 参事	課長 総務審議員 課長補佐	部長 統括審議員 首席審議員 次長・課長	部長

(4) 昇給

区 分		一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人) 12
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人) 11
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B)／(A) (%)	91.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0	0
支給対象職員の比率(%)	0	0
支給対象職員一人当たり平均支給月額(円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.250	4.400	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	なし	
一般会計 の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支出義務発生予定額		左の財 源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国 県 支出金	企業債	その他
H30水洗便所 等改造工事資 金損失補償	工事資金の借 入元金及び 利子の損失補 償金額	H30 ～ R4		R5	限度額に同じ			全額
H31水洗便所 等改造工事資 金損失補償	工事資金の借 入元金及び 利子の損失補 償金額	H31 ～ R4		R5 ～ R6	限度額に同じ			全額
R2水洗便所等 改造工事資金 損失補償	工事資金の借 入元金及び 利子の損失補 償金額	R2 ～ R4		R5 ～ R7	限度額に同じ			全額
R3水洗便所等 改造工事資金 損失補償	工事資金の借 入元金及び 利子の損失補 償金額	R3～R4		R5 ～ R8	限度額に同じ			全額
R4水洗便所等 改造工事資金 損失補償	工事資金の借 入元金及び 利子の損失補 償金額	R4		R5 ～ R9	限度額に同じ			全額
R5水洗便所等 改造工事資金 損失補償	工事資金の借 入元金及び 利子の損失補 償金額			R5 ～ R10	限度額に同じ			全額
【公共】 令和5年度菊池 市公共下水道菊 池市浄水セン ターの建設工事 委託に関する協 定	300,000			R5 ～ R6	300,000	165,000	135,000	0

令和4年度 菊池市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)使用料	641,206		
(2)その他営業収益	<u>57,578</u>	698,784	
2 営業費用			
(1)管渠費	76,120		
(2)ポンプ場費	13,454		
(3)処理場費	324,647		
(4)浄化槽費	118,284		
(5)総係費	109,448		
(6)減価償却費	900,387		
(7)資産減耗費	<u>50,995</u>	<u>1,593,335</u>	
営業損失			894,551
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1		
(2)他会計補助金	526,760		
(3)長期前受金戻入	480,308		
(4)雑収益	<u>61</u>	1,007,130	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	108,162		
(2)雑支出	<u>14,735</u>	<u>122,897</u>	<u>884,233</u>
経常損失			10,318
5 特別利益			
(1)その他特別利益	<u>3</u>	3	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	476		
(2)その他特別損失	<u>2</u>	<u>478</u>	<u>△ 475</u>
7 予備費			<u>△ 6,150</u>
当年度純損失			16,943
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>79,645</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>62,702</u></u>

令和4年度 菊池市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		607,912	
ロ 建物	843,239		
減価償却累計額	<u>△ 112,783</u>	730,456	
ハ 構築物	18,240,266		
減価償却累計額	<u>△ 1,824,958</u>	16,415,308	
ニ 機械及び装置	3,902,017		
減価償却累計額	<u>△ 1,005,266</u>	2,896,751	
ホ 車両運搬具	812		
減価償却累計額	<u>△ 560</u>	252	
ヘ 工具、器具及び備品	2,271		
減価償却累計額	<u>△ 1,292</u>	979	
ト 建設仮勘定		<u>10,188</u>	
有形固定資産合計			20,661,846
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		4,572	
無形固定資産合計		<u>4,572</u>	
固定資産合計			20,666,418

2 流動資産

(1)現金預金		188,312	
(2)未収金	147,673		
貸倒引当金	<u>△ 1,690</u>	145,983	
流動資産合計			<u>334,295</u>
資産合計			<u><u>21,000,713</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,547,281	
固定負債合計		7,547,281
4 流動負債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	746,892	
(2)未払金	75,583	
(3)賞与等引当金	5,600	
(4)その他流動負債	4,038	
流動負債合計		832,113
5 繰延収益		
長期前受金	11,035,079	
収益化累計額	△ 1,516,101	
繰延収益合計		9,518,978
負債合計		<u>17,898,372</u>

資本の部

6 資本金		
(1)自己資本金		
イ 固有資本金	2,093,285	
ロ 繰入資本金	644,103	
資本金合計		2,737,388
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	26,928	
ロ 国庫(県)補助金	275,323	
資本剰余金合計		302,251
(2)利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	62,702	
利益剰余金合計		62,702
剰余金合計		364,953
資本合計		<u>3,102,341</u>
負債・資本合計		<u>21,000,713</u>

令和5年度 菊池市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		607,912
ロ 建物	843,239	
減価償却累計額	<u>△ 149,055</u>	694,184
ハ 構築物	18,449,826	
減価償却累計額	<u>△ 2,434,875</u>	16,014,951
ニ 機械及び装置	4,475,731	
減価償却累計額	<u>△ 1,232,570</u>	3,243,161
ホ 車両運搬具	810	
減価償却累計額	<u>△ 560</u>	250
ヘ 工具、器具及び備品	2,529	
減価償却累計額	<u>△ 1,430</u>	1,099
ト 建設仮勘定		<u>1,089</u>

有形固定資産合計 20,562,646

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		4,572
---------	--	-------

無形固定資産合計 4,572

固定資産合計 20,567,218

2 流動資産

(1)現金預金 202,568

(2)未収金 134,067

貸倒引当金 △ 1,636 132,431

流動資産合計 334,999

資産合計 20,902,217

負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,349,170	
固定負債合計		7,349,170
4 流動負債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	754,305	
(2)未払金	83,856	
(3)賞与等引当金	5,616	
(4)その他流動負債	4,038	
流動負債合計		847,815
5 繰延収益		
長期前受金	11,307,719	
収益化累計額	△ 1,956,885	
繰延収益合計		9,350,834
負債合計		<u>17,547,819</u>

資本の部

6 資本金		
(1)自己資本金		
イ 固有資本金	2,093,285	
ロ 繰入資本金	896,160	
資本金合計		2,989,445
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	26,928	
ロ 国庫(県)補助金	275,323	
資本剰余金合計		302,251
(2)利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	62,702	
利益剰余金合計		62,702
剰余金合計		364,953
資本合計		3,354,398
負債・資本合計		<u>20,902,217</u>

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	10～20年
工具、器具及び備品	4～15年
車両運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出して
いるが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的
負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を
計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給
見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも
含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,585,214千円である。

III. その他の注記

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支払うため、
賞与引当金 4,655千円、法定福利費引当金945千円をそれぞれ取り崩す。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金 1,690千円を取り崩す。

IV. セグメントの情報開示

1 報告セグメントの概要

菊池市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽等整備推進事業、小規模集合排水処理施設事業、個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらの6つの事業を報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水进行处理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水进行处理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水进行处理する業務
公共浄化槽等整備推進事業	公共浄化槽等整備推進事業における処理区域で汚水进行处理する業務
小規模集合排水処理施設事業	小規模集合排水処理施設事業における処理区域で汚水进行处理する業務
個別排水処理施設事業	個別排水処理施設事業における処理区域で汚水进行处理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽等整備推進事業	小規模集合排水処理施設事業	個別排水処理施設事業	合 計
営業収益	344,951	193,539	87,237	71,562	2,107	134	699,530
営業費用	669,251	399,449	312,621	190,628	7,437	714	1,580,100
営業損益	△ 324,300	△ 205,910	△ 225,384	△ 119,066	△ 5,330	△ 580	△ 880,570
経常利益	3,226	1,954	1,772	772	190	95	8,009
期末資産	8,399,568	6,737,447	4,715,954	1,001,132	44,771	3,345	20,902,217
期末負債	6,973,176	5,593,191	3,944,430	998,772	35,564	2,686	17,547,819
その他の項目							
一般会計負担金	26,715	16,014	9,892	0	386	0	53,007
他会計補助金	155,128	140,831	177,293	87,196	6,279	708	567,435
出資金	62,266	88,100	89,516	10,364	1,683	128	252,057
減価償却費	427,863	229,477	160,487	51,864	3,576	364	873,631

令和5年度

菊池市下水道事業会計予算附属資料

<附属資料>

収入及び支出の見積り基礎

収益的収入

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 下水道事業収益		1,772,400	1,728,693	43,707			
1 営業収益		764,110	769,228	△ 5,118			
	1 使用料	710,397	713,269	△ 2,872			
					1 下水道使用料	710,397	公共 349,288 千円 特環 195,276 千円 農集 85,078 千円 浄化槽 78,717 千円 小規模 1,892 千円 個別 146 千円
	2 他会計負担金	53,007	55,553	△ 2,546			
					1 一般会計負担金	53,007	一般会計からの負担金
	4 その他営業収益	706	406	300			
					1 手数料	706	指定工事店登録料及び使用料督促料等
2 営業外収益		1,008,287	959,462	48,825			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0			
					1 預金利息	1	預金利息
	2 他会計補助金	567,435	500,141	67,294			
					1 他会計補助金	567,435	一般会計からの補助金
	4 長期前受金戻入	440,784	459,253	△ 18,469			
					1 長期前受金戻入	440,784	過去に収受した国庫補助金等の収益化
	7 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
					1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
	8 雑収益	66	66	0			
					3 その他雑収益	66	延滞金及びその他雑入等
3 特別利益		3	3	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0			
					1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	3 その他特別利益	1	1	0			
					1 その他特別利益	1	その他特別利益

収益的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 下水道事業費用		1,754,137	1,707,772	46,365			
1 営業費用		1,642,231	1,583,213	59,018			
	1 管渠費	93,231	83,066	10,165			管渠の維持管理に要する費用
					11 備用品費	64	マンホールポンプ場消耗品購入費
					12 燃料費	10	車両燃料費
					15 光熱水費	202	マンホールポンプ場水道料等
					16 修繕費	41,012	マンホール調整工事及びマンホールポンプ場修繕等
					20 通信運搬費	2,349	通報システム通信料
					21 手数料	3	発電機のバッテリー等充電料
					23 委託料	23,810	マンホールポンプ場維持管理業務委託等
					24 賃借料	273	施設調整時の重機借上料及びマンホールポンプ場土地賃借料等
					27 動力費	18,456	マンホールポンプ場電気料等
					28 材料費	7,052	マンホール蓋購入費等
	2 ポンプ場費	19,751	13,889	5,862			ポンプ場の維持管理に要する費用
					15 光熱水費	846	ポンプ場水道料等
					16 修繕費	5,181	ポンプ場の緊急修繕費
					20 通信運搬費	149	異常時通報システム通信料
					23 委託料	8,561	ポンプ場維持管理業務委託等
					27 動力費	5,014	ポンプ場電気料等
	3 処理場費	403,347	338,515	64,832			処理場の維持管理に要する費用
					7 報酬	38	浄水センター運営協議会報酬
					10 旅費	22	処理場運営協議会費用弁償
					11 備用品費	1,963	処理場備品及び消耗品購入費
					12 燃料費	470	車両等燃料費
					15 光熱水費	78	処理場水道料
					16 修繕費	23,886	処理場修繕費及び車検代等
					20 通信運搬費	493	電話料等
					21 手数料	234	処理場し渣処理及びボイラー検査手数料等
					22 保険料	205	車両自賠責及び任意保険
					23 委託料	254,324	処理場管理業務委託料等
					24 賃借料	32	電話及び複写機等賃借料

収益的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
					27 動力費	107,468	処理場電気料等
					29 負担金	3	危険物安全協会負担金
					32 公課費	142	車両重量税
					37 薬品費	13,989	滅菌剤等購入費
	4 浄化槽費	139,822	133,008	6,814			市管理浄化槽の維持管理に要する費用
					2 手当	389	浄化槽寄附採納調査員期末手当
					4 法定福利費	388	社会保険料
					7 報酬	1,944	浄化槽寄附採納調査員報酬
					10 旅費	120	浄化槽寄附採納調査員通勤手当
					11 備用品費	1,438	ブロワー等購入費
					16 修繕費	5,440	浄化槽修繕等
					21 手数料	7,175	浄化槽法第11条検査手数料
					23 委託料	122,751	浄化槽清掃・保守点検業務委託料
					27 動力費	60	災害用自家発電機燃料
					29 負担金	117	浄化槽普及促進協議会負担金等
	6 総係費	112,448	106,096	6,352			事業活動の全般に要する費用
					1 給料	34,753	職員8名分
					2 手当	17,018	扶養手当 1,820 千円
							住居手当 636 千円
							通勤手当 512 千円
							時間外勤務手当 2,930 千円
							期末勤勉手当 9,360 千円
							児童手当 1,260 千円
							管理職手当 480 千円
							特殊勤務手当 20 千円
					3 賞与引当金繰入額	4,681	翌年度支給賞与の一部を計上するための費用
					4 法定福利費	9,951	共済組合負担金 9,861 千円
							災害補償基金負担金 90 千円
					5 法定福利費引当金繰入額	935	翌年度支給賞与に対する法定福利費の一部を計上するための費用
					7 報酬	214	委員報酬
					8 退職給付費	4,794	退職手当組合負担金
					9 報償費	435	受益者負担金前納報奨金

収益的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
					10 旅費	391	各種研修参加旅費
					11 備用品費	692	事務用品等の消耗品費
					14 印刷製本費	55	納付書・申請書等
					20 通信運搬費	461	本庁舎電話料等
					21 手数料	477	メーター交換手数料等
					22 保険料	650	建物総合損害共済・賠償責任保険料等
					23 委託料	8,005	各システム保守委託料等
					29 負担金	26,751	水道事業への電算システム・徴収事務負担金等
					34 研修費	549	下水道事業団研修
					35 貸倒引当金繰入額	1,636	使用料及び負担金の貸倒引当金を計上し繰り入れるための費用
	7 減価償却費	873,631	908,638	△ 35,007			
2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	100,794	110,013	△ 9,219	1 有形固定資産減価償却費	873,631	固定資産の減価償却費
					8 資産減耗費	1	
					1 固定資産除却費	1	固定資産除却費
3 特別損失	1 固定資産売却損	2,052	2,052	0			
4 予備費	1 予備費	6,150	6,150	0			

資本的収入

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的収入		1,107,260	964,620	142,640			下水道事業の資本的支出に充てる収入
1 企業債		556,200	397,600	158,600			
	1 企業債	556,200	397,600	158,600			
					1 企業債	556,200	企業債及び特別措置分及び資本費平準化債等
2 出資金		252,057	270,842	△ 18,785			
	1 出資金	252,057	270,842	△ 18,785			
					1 出資金	252,057	一般会計からの出資金
6 国庫補助金		274,661	112,947	161,714			
	1 国庫補助金	274,661	112,947	161,714			
					1 国庫補助金	274,661	処理場改築更新及び浄化槽設置等に対する国庫補助金
7 県補助金		4,510	3,399	1,111			
	1 県補助金	4,510	3,399	1,111			
					1 県補助金	4,510	浄化槽設置等に対する公共浄化槽等整備推進事業交付金
8 工事負担金		0	160,000	△ 160,000			
	1 工事負担金	0	160,000	△ 160,000			
					1 工事負担金	0	
9 受益者負担金・分担金		19,831	19,831	0			
	1 受益者負担金	2,900	2,900	0			
					1 受益者負担金	2,900	受益者負担金
	2 受益者分担金	16,931	16,931	0			
					1 受益者分担金	16,931	受益者分担金
10 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0			
					1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

資本的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的支出		1,566,070	1,413,767	152,303			下水道事業の建設改良事業等に要する経費
1 建設改良費		815,038	664,336	150,702			
	1 建設費	293,326	510,636	△ 217,310			建設に要する経費
					1 給料	2,327	職員1名分
					2 手当	1,456	扶養手当 120 千円 住居手当 120 千円 通勤手当 51 千円 時間外勤務手当 240 千円 期末勤勉手当 805 千円 児童手当 120 千円
					4 法定福利費	631	共済組合負担金
					8 退職給付費	315	退職手当組合負担金
					11 備用品費	51	事務用品等の消耗品費
					12 燃料費	81	車両等燃料費
					16 修繕費	121	車検代
					20 通信運搬費	33	後納郵便料
					21 手数料	980	浄化槽法7条検査手数料
					22 保険料	38	車両自賠責及び任意保険
					23 委託料	21,945	管渠延伸工事に伴う測量設計業務委託等
					24 賃借料	142	積算用パソコン使用料
					25 工事請負費	265,181	公共枮設置工事費・管渠延伸工事費・浄化槽設置工事費等
					27 動力費	6	自家発電燃料費
					32 公課費	14	車両重量税
					34 研修費	5	浄化槽行政実務者講習会
	2 改良費	521,712	153,700	368,012			改良に要する経費
					1 給料	12,841	職員3名分
					2 手当	8,049	扶養手当 618 千円 住居手当 576 千円 通勤手当 369 千円 時間外勤務手当 840 千円 期末勤勉手当 5,166 千円 児童手当 480 千円

資本的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
					4 法定福利費	3,958	共済組合負担金
					8 退職給付費	1,773	退職手当組合負担金
					23 委託料	459,600	下水道事業団協定による処理場改築更新業務委託
					25 工事請負費	35,491	処理場設備の工事請負費
2 固定資産購入費		284	686	△ 402			
	1 有形固定資産購入費	284	686	△ 402			
					4 その他有形固定資産	284	メーター購入費
3 企業債償還金		746,898	744,895	2,003			
	1 企業債償還金	746,898	744,895	2,003			
					1 企業債償還金	746,898	借入企業債元金償還金
6 予備費		3,850	3,850	0			
	1 予備費	3,850	3,850	0			
					1 予備費	3,850	